

論 文

歯科衛生士教育の臨地・臨床実習における「介護技術論」の有用性

平澤明美, 本間和代, 江川広子, 渡邊美幸, 天池千嘉子, 計良倫子

明倫短期大学 歯科衛生士学科

The Effectiveness of Care Skills Theory for Clinical Training in Dental Hygiene Education

Akemi Hirasawa, Kazuyo Honma, Hiroko Egawa, Miyuki Watanabe, Chikako Amaike, Tomoko Kera

Department of Dental Hygiene and Welfare, Meirin College

本学は、歯科口腔介護、歯科訪問診療等に必要な身体介護技術習得を目的に、歯科口腔介護を除く身体介護技術教育を「介護技術論」の教科として実施している。そこで、本教科の教育効果をみるため、臨地・臨床実習における身体介護実施の状況と、学生からみた「介護技術論」の有用性を把握するため、本学歯科衛生士学科3年生51人を対象にアンケートを実施した。

介護保険施設においては全ての学生が何らかの身体介護実習を行っていた。その内容は、口腔の清潔が51人(100%)、車いす介助が44人(86.3%)などで、調査した介護技術21項目中20項目を行っていた。また、歯科医療施設においては、24人(47.1%)の学生が身体介護実習を行っていた。

介護保険施設実習における「介護技術論」の有用性を5段階評価(1~5の自己評価)で調査し、項目毎の平均値を求めた。その結果、食生活および整容行動・衣生活に関する介護は4.2、移動・移乗の介護は4.1など、実施頻度の高い項目において高い有用性を示した。また、実習全体を通しての評価は、介護保険施設が3.8、歯科医療施設が2.1であり、「介護技術論」の有用性は、両者間において有意な差($p<0.0001$)がみられた。

介護保険施設での有用性が高かったのは、口腔の清潔や食事介助時の移動に車いすや歩行の介助が必要であることなどから、実習先のニーズに合わせてその頻度が高く、それに比例して有用性の評価も高くなったためとみられる。

キーワード：歯科衛生士教育、臨地・臨床実習、介護技術論、身体介護、有用性

Keywords: Dental Hygiene Education, Clinical Training, Care Skills Theory, Body Care, Effectiveness

I. 緒言

本学は、歯科口腔介護、歯科訪問診療、障害者歯科治療等に必要な身体介護技術習得を目的に、平成14年から4年間、歯科衛生士の教育課程とは別にホームヘルパー2級養成講座(希望制)を開講してきた。しかし、平成18年、修業年限3年制移行に伴う教育課程の変更を機に本講座を廃止し、初期の目的を達成するため、臨地・臨床実習に焦点を合わせ、歯科口腔介護(別教科)を除く身体介護技術教育として新たに「介護技術論」をカリキュラムに導入した。本教科は30時間(1単位)とし、臨地・臨床実習開始前の2年前期に選択教科として位置づけた。本教科の教育効果をみるため臨地・臨床実習にお

ける身体介護実施の状況および学生からみた「介護技術論」の有用性を把握するため、3年生を対象にアンケートを実施し、今後の課題について検討した。

II. 対象および方法

対象は平成23年(2年次)に本教科を選択した3年生女子51人(平均年齢 20.7 ± 2.6 歳)である。調査は、本学附属歯科診療所および歯科大学病院各科、介護保険施設における実習を全て体験した学生に対し、平成24年7月末に実施した。方法は、臨地・臨床実習で実施した身体介護(要介護者の身体に直接接触して行う生活動作に関する介助)の種類¹⁾および「介護技術論」で実習した表1に示す介護技術(21項目)の介護保険施設・歯科医療施設実習における

有用性について行った質問紙調査法である。

「介護技術論」の有用性に対する評価は、5段階（5：大変役立った、4：かなり役立った、3：少し役立った、2：ほとんど役立たなかった、1：全く役立たなかった）の評定尺度で行い、身体介護分類別平均値をリジット解析法を用いて検定した。

表1 「介護技術論」で実習した介護技術21項目

身体介護分類	介護技術項目
整容行動・衣生活	整髪 爪の手入れ 化粧 口腔の清潔 衣服着脱
入浴・清潔保持	体位交換 入浴介助 全身清拭 陰部洗浄 足浴・手浴 洗髪 シーツ交換
移動・移乗	歩行介助 車いす介助 移乗介助
食生活	食事介助
排泄	ポータブルトイレ誘導 ポータブルトイレ清掃 尿器・便器挿入 おむつ交換
レクリエーション	レクリエーション

Ⅲ. 結果

1. 臨地・臨床実習における身体介護実習の実施状況

介護保険施設において何らかの身体介護実習を行った学生は51人（100%）で、項目別では図1に

示すとおり、最も多かったのは口腔の清潔が51人（100%）、次に車いす介助が44人（86.3%）、食事介助が38人（74.5%）、歩行介助が33人（64.7%）、衣服の着脱が31人（60.8%）、レクリエーションが28人（54.9%）と続いた。その他、清潔・整容介助、排泄介助など多岐にわたり、調査した介護技術21項目中20項目が実施されていた。未実施は尿器・便器挿入の1項目のみであった。

歯科医療施設において身体介護実習を行った学生は、24人（47.1%）であった。項目別では図2に示すとおり、最も多かったのは車イス介助が16人（31.3%）、次に歩行介助が12人（23.5%）、口腔の清潔が10人（19.6%）と続き、21項目中5項目が実施されていた。それらの身体介護は、歯科訪問診療、障害者歯科、口腔外科、小児歯科実習時に行われていた。

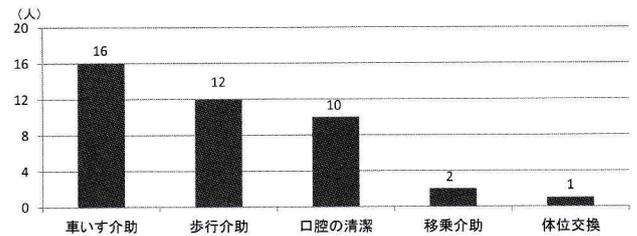


図2 歯科医療施設における身体介護実習の実施状況
2. 臨地・臨床実習における身体介護分類別実施者数と「介護技術論」の有用性

介護保険施設における身体介護分類別実施延べ人数は、図3に示すとおり、整容行動・衣生活が116人と最も多く、移動・移乗が89人、入浴・清潔保持が41人となった。また、この介護分類ごとに、「介護技術論」の有用性を5段階の平均値でみると、食生活および整容行動・衣生活が4.2、移動・移乗が4.1、入浴・清潔保持が4.0と高い有用性を示した。

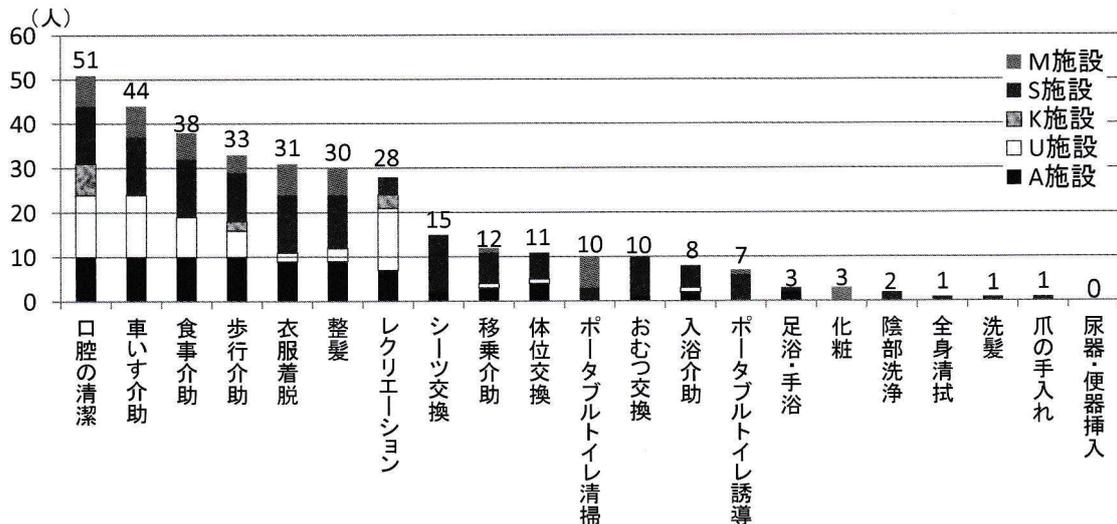


図1 介護保険施設における身体介護実習の実施状況

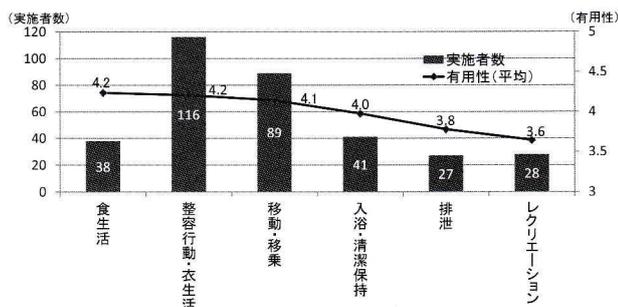


図3 身体介護分類別実施延べ人数と「介護技術論」の有用性

介護保険施設別の身体介護実施項目数および有用性は、図4に示すとおり最大19項目の身体介護を行ったS施設では有用性が4.2と高く、最少の3項目を行ったK施設では有用性は3.0と低い結果となった。

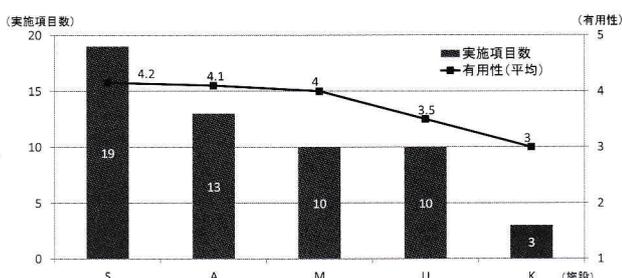


図4 施設別身体介護実施項目数と「介護技術論」の有用性

3. 介護保険施設および歯科医療施設実習における有用性の比較

「介護技術論」を学んだことが、介護保険施設および歯科医療施設での実習全体を通して、有用であったかの質問に対しては、図5に示すとおり、介護保険施設は有用性の評価尺度5（大変役立った）、4（かなり役立った）、3（少し役立った）に多く、平均3.8と有用性は比較的高かった。歯科医療施設では逆に3（少し役立った）、2（ほとんど役立たなかった）、1（全く役立たなかった）に多く、平均2.1と低かった。両者間には有意な差($p < 0.0001$)がみられた。

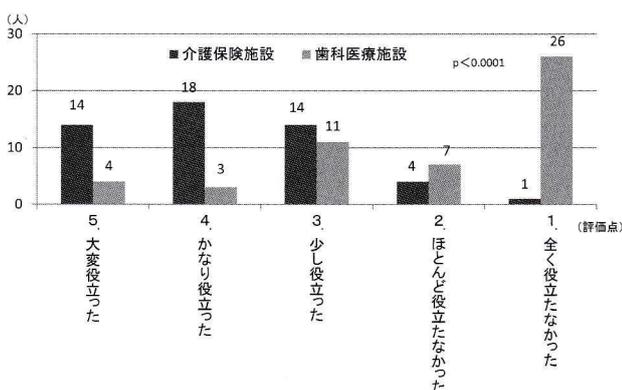


図5 「介護技術論」の介護保険施設および歯科医療施設実習における有用性

IV. 考察

1. 臨地・臨床実習における身体介護実習の実施状況

1) 介護保険施設

介護保険施設実習は歯科口腔介護技術の習得を主目的としていることから、口腔の清潔（100%）および食事介助（74.5%）は高い実施率で、それに付随して歯科口腔介護実施のために必要な車いす介助や歩行介助などが実施されたことは当然と言える。また、尿器・便器挿入のみが未実施であったことは、介護現場ではおむつ使用者が多く、尿器・便器使用率が低いことが影響したと考えられる^{2) 3) 4)}。今後、実習項目に入れることの是非を検討していく必要がある。

臨地実習を行っている5施設は、介護老人福祉施設（特養：S・A施設）と介護老人保健施設（M・U・K施設）である。厚生労働省（平成20年）の調査による介護保険施設の平均要介護度は、介護老人福祉施設（特養）が3.82、介護老人保健施設が3.28⁵⁾で、介護度に差があることから、学生の身体介護実習の実施状況の差に影響したと思われる。ただし、K施設の実施が3項目に止まったのは、施設側の方針によるところが大きく、本学の臨地実習の主目的である歯科口腔介護が優先されたためと考えられる。実習では身体介護よりもコミュニケーションなどにより要介護高齢者の理解を深めることが重要視されていることから、そのことが伺える。

2) 歯科医療施設

歯科医療施設において身体介護を実施した学生が24人（47.1%）と少なかったのは、介護保険施設での対象者が全て要介護者であるのに対し、歯科医療施設では要介護者に対応する診療科が限定されるためと思われる。しかし、歯科訪問診療時においては、口腔の清潔の他、歯科診療体制を整えるための、車いす介助や歩行介助など移乗・移動の身体介護が多く行われた。

2. 臨地・臨床実習における「介護技術論」の有用性

1) 介護保険施設

介護保険施設では、口腔の清潔や食事介助時の移動に必要な車いすや歩行の介助の身体介護頻度が高く、それに比例して有用性の評価が高くなったと考える。

2) 介護保険施設と歯科医療施設における有用性の比較

有用性において両施設間に有意な差がみられたの

は、実習頻度の差が大きく影響していると思われる。歯科医療施設においても学生の半数近くは身体介護実習を実施しているが、頻度が少なかったことが有用性に結びつかなかったと考えられる。

学生は2年前期に「介護技術論」で知識・技術を習得し、2年後期から3年前期に臨地・臨床実習に臨むが、ローテーションの関係から個々の学生が実際に要介護者に対応するまでの日数には大きな差がある。介護保険施設実習を早期に実施した者と10ヵ月近く経過してから実施した者では、有用性の評価に差が出るのはそのためと思われる。学生は学内で知識・技術を習得することにより、基本的な介護技術を「わかっている状態」で実習に臨み、実際に要介護者と個別に対応し「わからない状態」と「わかっている状態」を繰り返すことで、次第により深く理解が進んでいくと言われている⁶⁾。「わかっている状態」を10ヵ月近く継続することは困難であり、「介護技術論」の有用性を高く維持していくためには、1年間の臨地・臨床実習期間中に、適当な間隔で補習を行うことの必要性が示唆された。

V. 結 論

臨地・臨床実習における身体介護実習の実施状況と教科の有用性に関する調査より、次のことがわかった。

1. 介護保険施設においては、全ての学生が身体介護実習(20項目)を行い、特に口腔の清潔、食事介助、車いす介助等が高い実施率であった。
2. 介護保険施設における身体介護実習は、最大19項目、最少3項目と実施に大きな差があった。
3. 歯科医療施設において実施した身体介護実習

47.1%であり、21項目中5項目であった。

4. 全体的に頻度の高い身体介護において高い有用性を示した。
5. 「介護技術論」の有用性は、歯科医療施設よりも介護保険施設において高かった($p < 0.0001$)。今後は、身体介護実習の実施状況を踏まえた「介護技術論」の学習内容・身体介護項目の検討を行うと同時に、有用性の評価基準に対する信頼性・妥当性の検討もしていく必要がある。

文 献

- 1) 財団法人長寿社会開発センター監修：五訂介護支援専門員テキスト第2巻介護保険サービス、23. 財団法人長寿社会開発センター、東京、2009
- 2) 武田啓子，高木直美：介護実習終了時における介護技術の修得状況. 健康科学論集, 14: 11-19, 2010
- 3) 武田啓子，高木直美：生活支援技術項目と卒業時到達度に関する研究；第2報. 介護福祉学, 19 (2) : 139-146, 2012
- 4) 石橋郁子，石黒康子：地域生活支援のための介護福祉教育のあり方－訪問介護実習を終えた学生の学びの状況からの－考察－. 富山短期大学紀要, 48: 87-97, 2012
- 5) 厚生労働省「介護保険施設の平均要介護度」介護保険施設について
[hppt://www.mhlw.go.jp/sif/shingi](http://www.mhlw.go.jp/sif/shingi) (2013年10月28日アクセス)
- 6) 稲垣佳世子，波多野諄余夫：人はいかに学ぶか. 129. 中公新書，東京，2003